

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月21日

上場会社名 日鉱金属株式会社

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 5716

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 本部広報室長 本部主席参事

氏名 八牧 暢行 坂元 重治

TEL (03) 5573-7258

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日

中間配当制度の有無 有

親会社名 株式会社ジャパンエナジー (コード番号: 5014)

親会社における当社の株式保有率: 57.6%

1. 13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	145,278	0.3	6,098	42.1	7,648	32.7
12年9月中間期	144,881	8.8	10,524	31.5	11,364	79.6
13年3月期	298,879		21,084		22,364	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	4,275	27.0	18.62	17.90
12年9月中間期	5,855	74.2	25.51	24.54
13年3月期	10,609		46.22	44.46

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 2,773百万円 12年9月中間期 2,299百万円 13年3月期 3,732百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 229,544,206株 12年9月中間期 229,544,206株 13年3月期 229,544,206株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	334,123	99,387	29.7	432.98
12年9月中間期	315,935	89,213	28.2	388.65
13年3月期	324,203	92,956	28.7	404.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	4,765	4,221	530	9,250
12年9月中間期	9,928	5,045	7,029	3,776
13年3月期	23,943	8,415	14,775	6,806

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社、持分法適用非連結子会社数 1社、持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社、持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	284,000	12,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円14銭

(1) 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社、以下「当社」という。）、子会社 44 社及び関連会社 21 社により構成されております。

なお、親会社である株式会社ジャパンエナジーは、石油事業等を営んでおります。

当中間連結会計期間の連結決算対象会社は、当社、連結子会社 28 社及び持分法適用会社 15 社の計 44 社であります。前連結会計年度に比べ、連結子会社 1 社、持分法適用会社 1 社の計 2 社が増加し、連結子会社 1 社、持分法適用会社 3 社の計 4 社が減少いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

〔セグメント別連結決算対象会社〕

区分	主な事業	当社、連結子会社及び持分法適用会社
金属 属 事 業	資源 銅、亜鉛、鉛等の金属 資源の開発・採掘	当社、豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポン エルピー リソーシズ社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、 <u>ジェコ(株)</u> 、 <u>(株)コフコ</u> 、 <u>ジャパン コジャワシ リソーシズ社</u> 、 <u>ジャパン エスコンディーダ ファイナンス(株)</u> 、 <u>ミネラ ロス ペランプレス社</u> 、 <u>インダストリアル ファイナンス社</u>
	金属 銅、金、銀、亜鉛、硫酸、電線、チタン等の 生産・販売	当社、日韓共同製錬(株)、日本鑄銅(株)、日鉱商事(株)、日礦亜細亜股份有限公司、パンパシフィック・カッパー(株)、 <u>LG - ニッコー・カッパー(株)</u> 、 <u>ユナイテッド・カッパー・リソース(株)</u> 、 <u>タツタ電線(株)</u> 、 <u>東邦チタニウム(株)</u> 、 <u>八戸製錬(株)</u> 、 <u>秋田製錬(株)</u> 、 <u>日立製線(株)</u> 、 <u>常州金源銅業有限公司</u>
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	当社、富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社、日鉱コイルセンター(株)、日鉱商事(株)、台湾日本鑄業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	当社、苫小牧ケミカル(株)、日鉱敦賀リサイクル(株)、日鉱商事(株)、 <u>日鉱三日市リサイクル(株)</u>
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、(株)日鉱事務センター
その他の事業	船舶輸送、その他	日本マリン(株)、サーカムパシフィック海運(株)、日照港運(株)、(株)日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸(株)、黒部日鉱ガルバ(株)

〔注〕下線は、持分法適用会社であります。

(2) 経営の基本方針及び当面の主要課題

1. 経営の基本方針

- (1) 当社は、この程、株式会社ジャパンエナジーとの間で、株主総会の承認等所要の手続きを経た上で、共同持株会社を設立することにつき基本合意いたしました。これは、グローバル化が進展していく中で、連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応等を可能とするグループ経営体制を構築することを目的としております。共同持株会社の設立は平成 14 年 10 月を目途としておりますが、この実現により共同持株会社体制におけるグループ経営資源を活用し、当社の成長戦略を従来に増して積極的かつ自主的に展開していきます。
- (2) 当社グループは、かねてから将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。そして、この目標達成に向け、次の基本方針をもって経営に取り組んでおります。

コア事業を強固にし、その上で周辺事業を伸ばしていく。

量より質を重視する。具体的には、売上高利益率、ROE、1株当たり利益等の向上に努める。

いかなる事業環境下にあっても所定の利益をあげ得る企業力を持つ。

独創性ある自社技術を育成する。

資源の生産性革新に努める。

グループ総合力を向上させる。

2. 当面の主要課題

当社グループは、上記経営の基本方針の下、国際競争力を一段と高めていくために、次の課題に鋭意取り組んでまいります。

ジャパンエナジーとの共同持株会社の設立

株式会社ジャパンエナジーとの共同持株会社設立に向けた具体的な検討を精力的に行い、平成 14 年 10 月に共同持株会社設立を実現する。そして、共同持株会社体制の下、金属専門の事業会社としての自主性を維持しつつ、グループ経営資源の活用により事業の成長・発展を期していく。

資源の生産性革新

製品化の過程における採取率・歩留りの向上、繰り返し工程の排除、リサイクル率の上昇等を極限まで追求していく。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしている。

また、これらを推進するため、当社グループを挙げてISO14001の登録認証の平成13年度内取得を実現する。

銅製錬関連事業における強い競争力を持つ連合体の構築

銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業株式会社と原料調達、生産、販売、技術開発、市場開拓など広範にわたる業務提携を行っている。両社が共同で設立した銅・硫酸等の販売会社パンパシフィック・カッパー株式会社及び銅鉱石の買鉱エージェント会社ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社は順調な営業を展開している。

また、当社、三井金属鉱業株式会社の両社の共同出資先であるLG-ニッコー・カッパー株式会社とも銅製錬関連事業における包括的な提携を実現している。これにより、3社は、質、量共に世界有数の銅生産者連合を構築し、その効果の最大化を追求していく。

湿式製錬技術開発への取り組み

より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでいる。三井金属鉱業株式会社と共同で取り組んでいるインテック法による浸出技術を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス実用化の開発については、官・学の協力を得て、早期の実現を図っていく。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化と東アジアへの展開

倉見工場（神奈川県）において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指している。

前者については、薄物（箔）・高性能化を追求するユーザーニーズに対応するため、サブミクロンメタラジー（超微細粒化技術）による新合金の開発を鋭意推進しており、既に従来品の性能を大幅に向上させた高機能ハイパーりん青銅やハイパーチタン銅の販売を開始した。いずれも耐力、ばね性、疲労強度、曲げ加工性、プレス打ち抜き性等において市場から高い評価を受けており、その拡販に努めていく。

後者については、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との戦略的提携の第一歩として、黄銅条製造事業における協力並びに豊山日鉱錫めっき株式会社の設立を実現させた。また、営業面においても、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国・上海に金属加工製品の加工・販売会社、上海日鉱金属有限公司を設立した。これら東アジアでの営業拠点は、日鉱商事

株式会社の下で機能的に運営され、当社グループとしての営業基盤の拡大を図っていく。

海外資源開発プロジェクトへの積極的な投融資

優良鉱山への投融資による銅製錬原料の安定調達と投資リターンの確保は、当社グループの重要な長期戦略である。本年 8 月に、オーストラリアの大手金鉱山会社ニュークレスト・マイニング社の 100%子会社であるキャディア ホールディングス社との間で締結した高金品位銅精鉱の長期融資買鉱契約は、銅原料調達の一段の長期安定並びに銅製錬事業の収益向上に大いに寄与していくものである。今後も、有望な資源開発プロジェクトへの投融資を機を捉えて積極的に進めていく。

(3) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国経済の減速を主因とした輸出の減少や IT 関連需要の急激な減少を受けて、企業収益が落ち込み、景気は一段と悪化いたしました。さらに、本年 9 月に発生した米国同時多発テロの影響により先行き不透明感を強めております。

当社グループの主力事業である金属事業は、主要製品である銅の国内需要が IT 不況の影響を受けて、前年同期に比べ主要需要先の電線業界向けや伸銅業界向けが低調に推移し、価格は、円安はありましたが、国際価格が下落したことにより前年同期に比べ低下いたしました。亜鉛は、主要な需要先である鉄鋼分野の需要が引き続き低迷し、価格も国際価格の下落により低下いたしました。金属加工製品の需要は、移動体通信機器・パソコン等の IT 関連分野の低迷により、伸銅品、特殊鋼製品ともに大幅に減少いたしました。

この間、当社グループは、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化等に取り組むとともに、銅製錬事業における三井金属鉱業株式会社及び LG - ニッコー・カッパー株式会社との包括的提携効果の追求、金属加工事業における高付加価値製品への戦略的特化と汎用品の東アジアへの生産シフト、豪州優良鉱山からの高品位銅精鉱の長期融資買鉱等を推進するなど、鋭意企業力の強化に努めました。当中間期の連結業績につきましては、前年同期に比べ、銅、硫酸は、パンパシフィック・カッパー株式会社を連結子会社に加えたことにより販売量が増加いたしました。金属加工製品は、IT 関連需要の急激な減少を受けて価格、販売量共に低下いたしました。この結果、売上高は前年同期並みの 1,452 億 78 百万円となりました。営業利益は金属加工製品の需要減退等を主因として 42.1% 減の 60 億 98 百万円、経常利益は 32.7% 減の 76 億 48 百万円、中間純利益は 27.0% 減の 42 億 75 百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属事業セグメント

主要製品は、電気銅、金・銀等の貴金属、亜鉛、硫酸及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、パンパシフィック・カッパー株式会社を連結子会社に加えたこと等により、前年同期比 15.9% 増の 1,105 億 26 百万円となりました。営業利益は、当社における生産コスト改善、円安等による増益を主因として、前年同期比 15.3% 増の 54 億 43 百万円となりました。

金属加工事業セグメント

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、主要な需要分野である移動体通信機器・パソコン等IT関連需要の落ち込みにより、前年同期比 42.0%減の 175 億 42 百万円となりました。営業利益は、当社におけるコスト改善はありましたものの、伸銅品及び特殊鋼製品の減販並びに富士電子工業株式会社、ニッポン・プレシジョン・テクノロジー（マレーシア）社等における電子管部品等の減販等により、前年同期比 89.7%減の 5 億 7 百万円となりました。

環境リサイクル事業セグメント

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化处理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社並びに苫小牧ケミカル株式会社及び日鉱敦賀リサイクル株式会社における産業廃棄物の増処理等により、前年同期比 6.9%増の 30 億 6 百万円となりました。しかしながら、営業利益は、当社における銅系スクラップの集荷減及び購入条件の悪化等により、前年同期比 49.2%減の 2 億 42 百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業セグメント

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、株式会社日鉱ポリテックにおけるエンジニアリング及び資材調達機能のグループ共用化の推進並びに株式会社日鉱事務センターにおける総務・経理業務の受託増加等により、前年同期並みの 55 億 49 百万円となりました。営業損益は、2 億 16 百万円の損失となりました。

その他の事業セグメント

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。売上高は、株式会社日鉱物流パートナーズの業務の一部をパンパシフィック・カッパー株式会社へ移管したこと等により、前年同期比 20.0%減の 86 億 55 百万円、営業利益は、1 億 22 百万円となりました。

持分法投資損益

持分法投資損益については、ジェコ株式会社、ミネラ ロス ペランプレス社、L G - ニッコー・カップー株式会社、タツタ電線株式会社等の増益により、前年同期に比べ 4 億 74 百万円増益の 27 億 73 百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	13 年 9 月中間期	12 年 9 月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765	9,928	5,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,221	5,045	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	7,029	7,559
換算差額	94	83	11
増減(+ + +)	1,168	2,063	3,231
現金及び現金同等物の期首残高	8,082	5,839	2,243
現金及び現金同等物の中間期末残高(+)	9,250	3,776	5,474

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が減益となったこと等により、前年同期に比べ 51 億 63 百万円減少し、47 億 65 百万円のキャッシュ増に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 8 億 24 百万円増加しておりますが、42 億 21 百万円のキャッシュの減少となりました。前年同期との差は、投資有価証券の取得の減等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 75 億 59 百万円増加し、5 億 30 百万円のキャッシュの増加となりました。前年同期との差は、長期借入金の約定返済額の減等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、換算差額及び新規連結子会社による増加を含めて、期首に比べ 54 億 74 百万円増加し、92 億 50 百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、内外の景況に好転の兆しが見られないことに加え、米国同時多発テロ及びその後の軍事行動の影響による先行き懸念もあって、当社グループの主要製品の需要や価格は更に低迷の度を加えるものと想定しております。こうした厳しい事業環境の下、当社グループは、引き続き、内外企業とのアライアンスとその最大効果のさらなる追求、マーケットニーズを先取りした営業力強化と技術革新等に全力を傾注してまいります。これにより、通期の業績は売上高 2,840 億円、経常利益 125 億円、当期純利益 60 億円と予想しております。

(4) 配当政策

利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

中間配当金については、前年同期同様 1 株当たり 5 円とさせていただきます。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応し、今まで以上にコスト競争力を高める等、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

(5) (中間)連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	増 減 金 額	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)
(資 産 の 部)	(334,123)	(324,203)	(9,920)	(315,935)
流 動 資 産	130,330	127,424	2,906	120,996
現 金 預 金	9,250	6,085	3,165	3,776
受取手形及び売掛金	42,082	43,967	1,885	45,299
有 価 証 券	1,167	1,856	689	-
た な 卸 資 産	67,454	66,716	738	60,047
そ の 他	10,605	9,113	1,492	12,145
貸 倒 引 当 金	228	313	85	271
固 定 資 産	203,663	196,592	7,071	194,729
有 形 固 定 資 産	106,742	103,341	3,401	102,446
無 形 固 定 資 産	16,978	14,842	2,136	14,064
投資その他の資産	80,199	78,695	1,504	78,432
貸 倒 引 当 金	256	286	30	213
繰 延 資 産	130	187	57	210
資 産 合 計	334,123	324,203	9,920	315,935
(負 債 の 部)	(226,372)	(220,543)	(5,829)	(217,371)
流 動 負 債	142,789	138,295	4,494	139,342
支払手形及び買掛金	27,776	29,714	1,938	24,727
短 期 借 入 金	101,077	92,788	8,289	100,885
未 払 法 人 税 等	3,447	5,932	2,485	4,748
そ の 他	10,489	9,861	628	8,982
固 定 負 債	83,583	82,248	1,335	78,029
転 換 社 債	6,660	6,660	-	6,660
長 期 借 入 金	66,673	66,713	40	62,577
繰 延 税 金 負 債	3,032	2,209	823	2,830
退 職 給 付 引 当 金	4,362	3,758	604	3,231
役 員 退 職 引 当 金	676	838	162	760
そ の 他 の 引 当 金	786	742	44	746
そ の 他	1,394	1,328	66	1,225
(少 数 株 主 持 分)	(8,364)	(10,704)	(2,340)	(9,351)
(資 本 の 部)	(99,387)	(92,956)	(6,431)	(89,213)
資 本 金	34,997	34,997	-	34,997
資 本 準 備 金	9,405	9,405	-	9,405
連 結 剰 余 金	53,644	50,556	3,088	46,949
その他有価証券評価差額金	828	-	828	-
為替換算調整勘定	513	2,002	2,515	2,138
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	334,123	324,203	9,920	315,935

(6) (中間)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		13年9月中間期	12年9月中間期	増減金額	13年3月期	
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
経 常 損 益 の 部	営業売上高	145,278	144,881	397	298,879	
	営業売上原価	125,817	123,313	2,504	255,459	
	損販費及び一般管理費	13,363	11,044	2,319	22,336	
	益営業利益	6,098	10,524	4,426	21,084	
	損 益 の 部	営業外収益	(4,403)	(3,964)	(439)	(7,002)
		受取利息及び受取配当金	793	768	25	1,887
		持分法による投資利益	2,773	2,299	474	3,732
		その他営業外収益	837	897	60	1,383
		損営業外費用	(2,853)	(3,124)	(271)	(5,722)
		支払利息	1,590	1,727	137	3,619
その他営業外費用	1,263	1,397	134	2,103		
経常利益		7,648	11,364	3,716	22,364	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(860)	(67)	(793)	(236)	
	投資有価証券売却益	306	-	306	11	
	貸倒引当金戻入	109	67	42	101	
	固定資産売却益	-	-	-	101	
	その他	445	-	445	23	
	特別損失	(732)	(1,107)	(375)	(2,728)	
	固定資産除却損	52	51	1	181	
	退職給付関連費用	668	535	133	1,525	
	ゴルフ会員権売却・評価損	-	381	381	492	
	関係会社整理損	-	-	-	270	
その他	12	140	128	260		
税金等調整前中間(当期)純利益		7,776	10,324	2,548	19,872	
法人税、住民税及び事業税		3,103	4,329	1,226	8,944	
法人税等調整額		315	678	363	1,611	
少数株主利益		713	818	105	1,930	
中間(当期)純利益		4,275	5,855	1,580	10,609	

(7) (中間)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期	13年3月期	増減金額	12年9月中間期
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕
連結剰余金期首残高	50,556	42,054	8,502	42,054
連結剰余金増加高	-	-	-	-
連結剰余金減少高	1,187	2,107	920	960
配当金	1,147	2,065	918	918
役員賞与	40	40	-	40
連結子会社等の増加 による剰余金減少高	-	2	2	2
中間(当期)純利益	4,275	10,609	6,334	5,855
連結剰余金 中間期末(期末)残高	53,644	50,556	3,088	46,949

(8) (中間)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: : 百万円)

科 目	期 別	13年9月中間期	12年9月中間期	増 減 金 額	13年3月期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		7,776	10,324	2,548	19,872
減 価 償 却 費		5,233	5,055	178	10,264
退職給付引当金の増加額		567	703	136	1,230
貸倒引当金の減少額		115	51	64	64
受取利息及び受取配当金		761	768	7	1,823
持分法による投資利益		2,773	2,299	474	3,732
支 払 利 息		1,590	1,727	137	3,619
有形固定資産売却損		1	3	4	103
有形固定資産除却損		23	67	44	195
売上債権の減少額		2,350	339	2,689	1,018
棚卸資産の増加額		488	2,438	2,926	4,203
仕入債務の減少額		2,248	281	2,529	5,197
その他の		245	2,574	2,329	560
小 計		10,910	14,561	3,651	32,158
利息及び配当金の受取額		991	811	180	2,596
利息の支払額		1,545	1,652	107	3,514
法人税等の支払額		5,591	3,792	1,799	7,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,765	9,928	5,163	23,943
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		4,508	3,741	767	9,429
有形固定資産の売却による収入		32	39	7	161
無形固定資産の取得による支出		75	239	164	468
投資有価証券の取得による支出		595	968	373	2,171
投資有価証券の売却による収入		719	13	706	540
長期貸付けによる支出		-	180	180	134
長期貸付金の回収による収入		62	52	10	2,577
その他の		144	21	165	509
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,221	5,045	824	8,415
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		2,628	2,311	317	407
長期借入れによる収入		-	-	-	9,600
長期借入金の返済による支出		2,459	8,304	5,845	22,767
親会社による配当金の支払額		1,147	918	229	2,065
少数株主への配当金の支払額		167	14	153	44
少数株主からの増資払込額		-	86	86	91
その他の		1,675	190	1,865	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		530	7,029	7,559	14,775
現金及び現金同等物に係る換算差額		94	83	11	214
現金及び現金同等物の増加額		1,168	2,063	3,231	967
現金及び現金同等物の期首残高		6,806	5,455	1,351	5,455
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,276	384	892	384
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,250	3,776	5,474	6,806

(9) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、豊羽鉱山株式会社ほか 27 社であります。エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は、持分比率の増加により、当中間連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社に変更となりました。また、前連結会計年度まで連結子会社でありました日鉱ロジテック株式会社は、連結子会社の日鉱コイルセンター株式会社に吸収合併されましたので連結除外となりました。

非連結子会社は、15 社であり、これらの会社は、資産、売上高、損益及び剰余金の額からみて、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので非連結子会社といたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、タツタ電線株式会社ほか 14 社であります。ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社は、設立により当中間連結会計期間から持分法適用会社といたしました。また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は連結子会社に変更となりましたことにより、エス・エフ・シー株式会社及びユニオン タイタニウム スポンジ社は清算により、持分法適用会社から除外となりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポンマイニング シンガポール社、台湾日本鑛業股份有限公司、日鑛亜細亜股份有限公司、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社及びニッポンエルピー リソーシズ社の中間決算日は、6 月 30 日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

評価方法 主として、金、銀、白金及びパラジウムの棚卸資産については先入先出法、銅系棚卸資産及びその他の棚卸資産については、後入先出法

〔会計処理の方法の変更〕

従来、貴金属の一部（白金、パラジウム）の評価方法については後入先出法を採用していましたが、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増産設備の安定生産が確認されましたので、他の貴金属（金、銀）と評価方法を統一することにより内部管理の向上を図るため、当中間連結会計期間から先入先出法に変更いたしました。

この変更による影響額は軽微であります。

(3) デリバティブの評価基準 時価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異5,354百万円については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による均等額を翌連結会計年度から費用とすることとしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、

金属先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動の累計額等を基礎としております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形については、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 1,540 百万円，支払手形 295 百万円

(10) 金融商品会計

当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

その結果、その他有価証券評価差額金 828 百万円、繰延税金負債 579 百万円が計上されております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び現先運用

(10) (中間)連結財務諸表注記

1. (中間)連結貸借対照表等に関する事項

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	90,047 百万円	80,579 百万円	84,481 百万円
保証債務総額	8,126 百万円	9,419 百万円	8,878 百万円
(うち、当社グル - プ分)	(8,126 百万円)	(9,124 百万円)	(8,878 百万円)
保証予約総額	16 百万円	44 百万円	27 百万円
(うち、当社グル - プ分)	(16 百万円)	(44 百万円)	(27 百万円)
受取手形割引及び裏書譲渡残高	205 百万円	283 百万円	292 百万円

2. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
現金及び預金勘定	9,250	3,776	6,085 百万円
有価証券勘定	-	-	721 百万円
現金及び現金同等物	9,250	3,776	6,806 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
取得価額相当額	1,425 百万円	1,410 百万円	1,420 百万円
減価償却累計額相当額	742 百万円	652 百万円	727 百万円
中間期末(期末)残高相当額	683 百万円	758 百万円	693 百万円

(注) 上記のうち、主なものは「機械装置」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
1 年 内	178 百万円	138 百万円	203 百万円
1 年 超	505 百万円	620 百万円	490 百万円
合 計	683 百万円	758 百万円	693 百万円

(注) 有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
支払リース料	133 百万円	113 百万円	231 百万円
減価償却費相当額	133 百万円	113 百万円	231 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。

(11) セグメント情報(連結)

1. 事業の種類別セグメント情報

13年9月中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,526	17,542	3,006	5,549	8,655	145,278	-	145,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	4,472	79	13,715	6,508	2,279	27,053	27,053	-
計	114,998	17,621	16,721	12,057	10,934	172,331	27,053	145,278
営業費用	109,555	17,114	16,479	12,273	10,812	166,233	27,053	139,180
営業利益	5,443	507	242	216	122	6,098	-	6,098
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	216,652	64,319	13,576	9,242	32,732	336,521	2,398	334,123
減価償却費	3,014	1,570	302	94	253	5,233	-	5,233
資本的支出	1,992	781	493	17	1,300	4,583	-	4,583

12年9月中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:百万円)

	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	95,394	30,259	2,812	5,591	10,825	144,881	-	144,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	4,118	211	12,444	5,308	5,285	27,366	27,366	-
計	99,512	30,470	15,256	10,899	16,110	172,247	27,366	144,881
営業費用	94,793	25,542	14,780	10,914	15,694	161,723	27,366	134,357
営業利益	4,719	4,928	476	15	416	10,524	-	10,524
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	196,587	67,709	13,316	9,113	31,834	318,559	2,624	315,935
減価償却費	2,973	1,511	280	74	217	5,055	-	5,055
資本的支出	1,317	1,276	247	206	934	3,980	-	3,980

(注) 1.事業区分の方法.....事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要製品等
金属事業	電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング・コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		アジア	北米	欧州	オセア ニア	南米	アフリカ	計
	海外売上高	34,525	3,129	24	29	263	-	37,970
連結売上高	-	-	-	-	-	-	145,278	
海外売上高の連結 売上高に占める割合	23.7%	2.2%	0.0%	0.0%	0.2%	-	26.1%	

(単位:百万円)

12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		アジア	北米	欧州	オセア ニア	南米	アフリカ	計
	海外売上高	35,932	671	227	29	82	30	36,971
連結売上高	-	-	-	-	-	-	144,881	
海外売上高の連結 売上高に占める割合	24.8%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.5%	

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....中国、大韓民国、シンガポール、台湾、インドネシア
- (2) 北 米.....米国
- (3) 欧 州.....フランス
- (4) オ セ ア ニ ア.....オーストラリア
- (5) 南 米.....チリ
- (6) ア フ リ カ.....ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(12) 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績(連結)

生 産

(単位：百万円)

セグメント	製 品 名	13年9月中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		12年9月中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		13年3月期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	稼働率	金 額	稼働率	金 額	稼働率
金 属 事 業	電 気 銅	44,033	95.6%	45,573	104.6%	93,716	104.8%
	硫 酸	2,515	95.5%	2,936	99.3%	5,171	97.2%
	亜 鉛	5,621	/	7,154	/	14,083	/
	金	14,318	76.9%	14,633	87.2%	28,751	84.9%
	銀	2,067	67.3%	3,151	81.1%	6,278	81.0%
	そ の 他	5,590	/	6,275	/	14,852	/
	小 計	74,144	/	79,722	/	162,850	/
金 属 加 工 事 業	伸 銅 品	7,711	65.7%	13,257	90.0%	24,719	82.8%
	特 殊 鋼 製 品	4,896		8,441		16,138	
	電子部品加工製品	3,318	/	5,978	/	10,787	/
	小 計	15,925	/	27,676	/	51,644	/
合 計		90,069	/	107,398	/	214,495	/

- (注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。
 2. 亜鉛は、秋田製錬株式会社、八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。
 3. 金額は、平均販売価格で算出しております。
 4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

処理及び集荷

(単位：百万円)

セグメント	区 分	13年9月中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		12年9月中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		13年3月期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額		
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理及び 銅・貴金属スクラップ集荷	14,105		13,923		30,749	

- (注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績(連結)

金属加工事業セグメントにおいて受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	製品名	13年9月中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
金属加工事業	伸銅品	8,879	63.2	1,862	56.2
	特殊鋼製品	4,494	56.6	1,779	73.3
	電子部品加工製品	3,319	57.4	13	2.5
合計		16,692	60.1	3,654	58.4

(単位：百万円)

セグメント	製品名	12年9月中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
金属加工事業	伸銅品	14,046	-	3,316	-
	特殊鋼製品	7,940	-	2,426	-
	電子部品加工製品	5,784	-	520	-
合計		27,770	-	6,262	-

(単位：百万円)

セグメント	製品名	13年3月期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			
		受注高	前年度比(%)	受注残高	前年度比(%)
金属加工事業	伸銅品	25,183	96.0	1,770	47.3
	特殊鋼製品	15,460	73.0	1,970	58.8
	電子部品加工製品	6,576	64.5	3	1.1
合計		47,219	82.0	3,744	50.8

- (注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高の実績に対する輸出は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	製品名	13年9月中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		13年3月期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		輸出受注金額	前年同期比	輸出受注金額	前年度比
金属加工事業	伸銅品	2,168	78.9%	4,994	101.6%
	特殊鋼製品	3,317	78.3%	9,048	85.9%
	電子部品加工製品	2,546	64.7%	3,857	107.0%
合計		8,031	73.5%	17,899	94.0%

3. 販売実績(連結)

(単位：百万円)

セグメント		単位	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		12年9月中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		13年3月期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
金属 事業	電気銅	t	302,512	61,961	221,990	46,012	486,345	104,404
	粗銅	t	25,835	5,579	9,783	2,529	14,207	3,716
	硫酸	t	1,177,302	6,393	804,578	5,233	1,696,400	11,022
	亜鉛	t	48,318	6,058	51,084	7,350	103,287	14,601
	金	kg	13,971	14,953	15,711	15,148	30,614	29,803
	銀	t	134	2,338	179	3,124	332	5,796
	その他製品			17,716		20,116		42,370
	小計			114,998		99,512		211,712
金属 加工 事業	伸銅品	t	15,197	8,782	25,018	14,471	46,196	27,155
	特殊鋼製品	t	6,090	4,690	9,534	8,861	17,781	16,837
	電子部品加工製品			3,309		5,544		10,592
	その他製品			840		1,594		1,677
	小計			17,621		30,470		56,261
環境リサイクル事業				16,721		15,256		31,861
エンジニアリング・コンサルティング事業				12,057		10,899		24,347
その他の事業				10,934		16,110		33,553
計				172,331		172,247		357,734
消去				27,053		27,366		58,855
合計				145,278		144,881		298,879

- (注) 1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「伸銅品」、「特殊鋼製品」、「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 消去は、事業セグメント間取引で発生したものであります。